



第85期

株主・投資家の皆さまへ

2022年4月1日 — 2023年3月31日

特集

アマダを知るVol.16

中期経営計画スタート

山梨貴昭新社長インタビュー

株式会社アマダ

証券コード：6113



代表取締役会長
磯部 任

代表取締役社長執行役員
山梨 貴昭

底堅い設備投資需要を背景に、受注・売上・利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。

当期の概況について

当期の経営成績は、生産性向上や自動化に関する設備投資需要が高まる中、供給制約の影響を受けつつも代替品の調達や設計変更等により生産体制を維持、拡大したことで、売上収益は3,656億円(前期比17.0%増)となりました。

国内の売上収益は、経済活動の正常化に伴う人手不足

ごあいさつ

いつも温かなご支援・ご指導を賜り、誠にありがとうございます。
アマダグループは、2023年4月1日より、磯部任を代表取締役会長、山梨貴昭を代表取締役社長執行役員とする新たな経営体制をスタートさせました。
機械メーカーとしてより技術志向を強めていくために、新しい体制へと組織を改編し、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。
株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

等を背景に、省力化や省人化に資する商品の需要が高まったことに加え、政府補助金の後押しもあり1,417億円(前期比11.7%増)となりました。また、海外の売上収益は2,239億円(同20.6%増)となりました。北米では、米国および周辺国におけるサプライチェーン再構築等による設備投資需要と、労働市場の逼迫を受けた自動化商品の需要が拡大したことで大幅な増収となりました。欧州では、エネルギー価格の高騰による省エネ意識の高まり

2023年3月期連結決算ハイライト	前期	当期	前期比	次期(予想)	当期比(予想)
売上収益	3,126億円	3,656億円	17.0%増↑	3,750億円	2.5%増↑
営業利益	385億円	498億円	29.4%増↑	500億円	0.3%増↑
親会社の所有者に帰属する当期利益	277億円	341億円	23.0%増↑	345億円	1.0%増↑

や、東欧諸国等への工場移転による設備投資需要により販売が拡大しました。アジアおよびその他の地域では、外資系メーカーによる他地域への工場移転等が影響した中国で減収となりましたが、ASEANを中心に設備投資が拡大したことで地域全体としては増収となりました。

事業別の売上収益は、金属加工機械事業が3,013億円(前期比17.8%増)、金属工作機械事業が630億円(同13.5%増)となりました。

損益面につきましては、部品・材料価格高騰の影響が見られたものの増収および操業度向上、販売価格改善による売上利益の増加に加え、為替が円安に推移したことにより、営業利益は498億円(前期比29.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は341億円(同23.0%増)となりました。

この結果、受注高、売上収益、営業利益、当期利益のいずれにおいても過去最高を更新しました。

次期業績の見通しについて

今後の世界経済は、主要国のインフレ対策による利上げ等の金融政策の動向に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような環境ではありますが、潤沢な受注残高と顧客の省エネや生産性向上に資する設備投資意欲の高まりを背景に、次期の業績は売上収益3,750億円(当期比2.5%増)、営業利益500億円(同0.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益345億円(同1.0%増)を見込んでいます。

中期経営計画について

アマダグループは、2023年度から2025年度までの3カ年の「中期経営計画2025」を策定し公表しました。重要経営指標として売上収益4,000億円、営業利益640億円(営業利益率16%)、ROE8%以上を目指してまいります。

成長戦略や資本政策の実施に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する非財務目標にも重点的に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

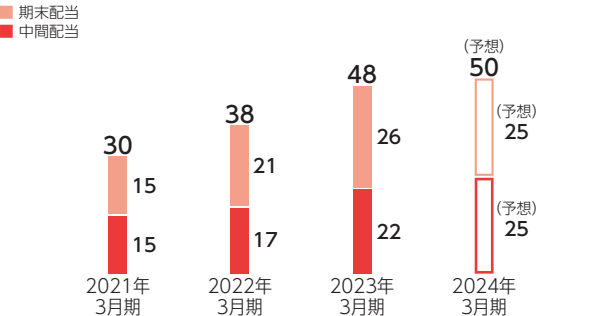
→詳しくはP3、P4をご覧ください

株主の皆さまへ

当期の配当は、ほぼ計画通りの業績となりましたので、公表予想のとおり1株あたり48円とさせていただきます。中間配当として1株あたり22円をお支払いしておりますので、期末配当は1株あたり26円となります。

次期の年間配当は、1株あたり50円を予定しています。

配当金の推移 (単位：円)



アマダグループは“まだないモノをアマダとつくる”のスローガンのもと、2023年度から3カ年の「中期経営計画2025」を策定し公表しました。



重要経営指標	
売上収益	4,000億円
営業利益	640億円(16%)
ROE	8%以上

中計為替想定レート \$:125円、€:130円

キャッシュアロケーション	
戦略投資	1,000～1,200億円
運転資金	1,000億円
株主還元	1,000～1,200億円

株主還元方針	● 連結配当性向50%を目安に、株主資本配当率(DOE)3%から4%程度で年間配当額を決定する
	● 自己株式取得枠として400億円から600億円を想定し、キャッシュ・フローの状況等を考慮したうえで、継続的かつ段階的に自己株式の取得を実施する

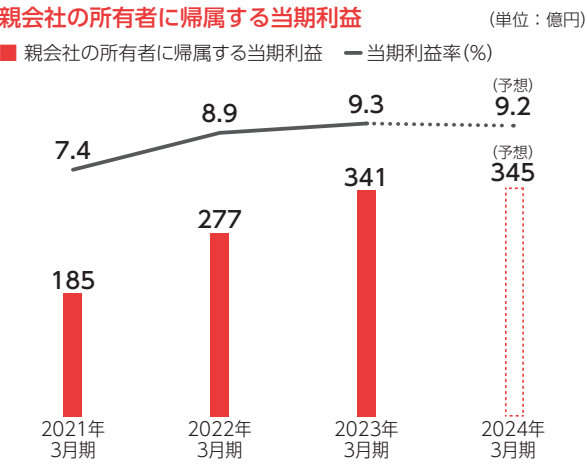
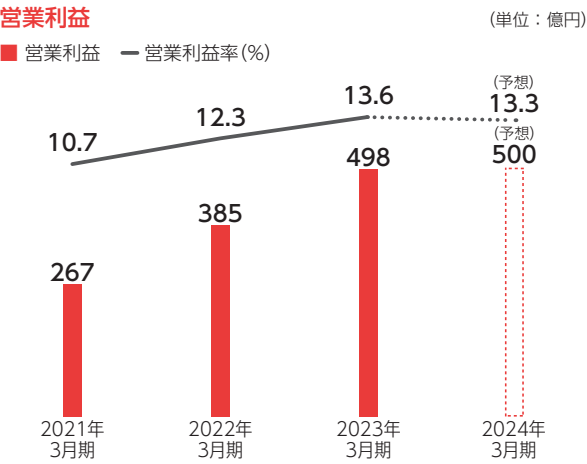
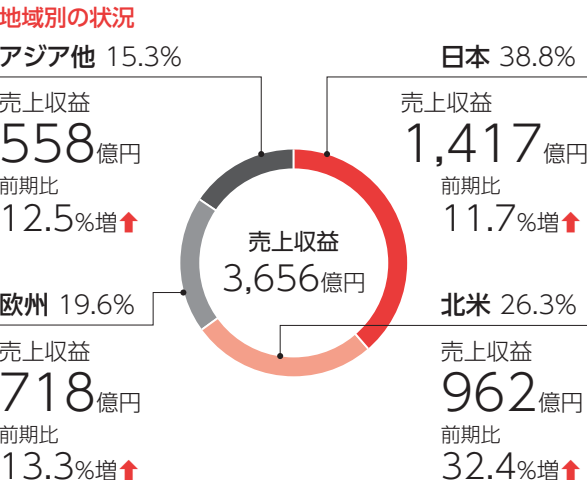
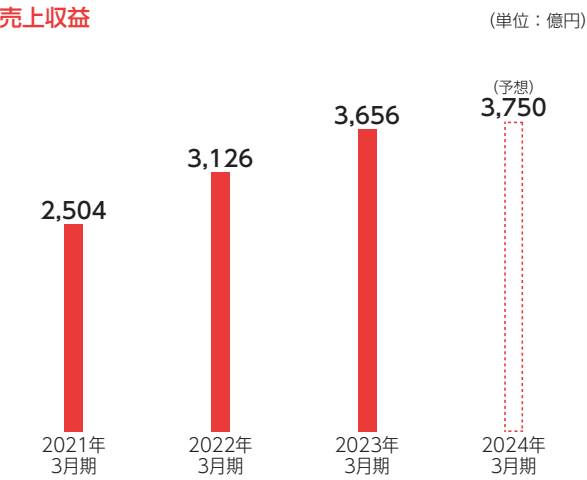
〈非財務目標〉				
	指標	2022年実績	2025年目標	2030年目標
環境	商品CO ₂ 削減	811,635 t-CO ₂ (2013年)	50%減 (2013年比)	50%減 (2013年比)
	事業所・工場排出CO ₂ 削減	59,185 t-CO ₂ (2013年)	70%減 (2013年比)	75%減 (2013年比)
社会	1人あたり教育研修時間	33.4時間 (アマダ)	40時間(グループ国内*)	45時間 (グループ国内)
	女性管理職数	15人 (グループ国内)	24人(グループ国内)	40人 (グループ国内)
	新卒採用女性比率	20.4%(グループ国内)	25%(グループ国内)	25%(グループ国内)
	有給休暇取得率	68.4%(アマダ)	80%(グループ国内)	100%(グループ国内)
	育休取得率 男性/女性	60.9%/100% (グループ国内)	70%/100%(グループ国内)	100%/100% (グループ国内)
ガバナンス	取締役会の多様性確保	独立社外取締役4/9 女性取締役 1名	多様性の向上	維持・向上
	役員報酬・制度の見直し	—	中長期インセンティブプランの導入	責任者体制強化

* グループ国内：(株)アマダ、(株)アマダマシナリー、(株)アマダウエルドテック、(株)アマダプレスシステム、(株)アマダツールの5社

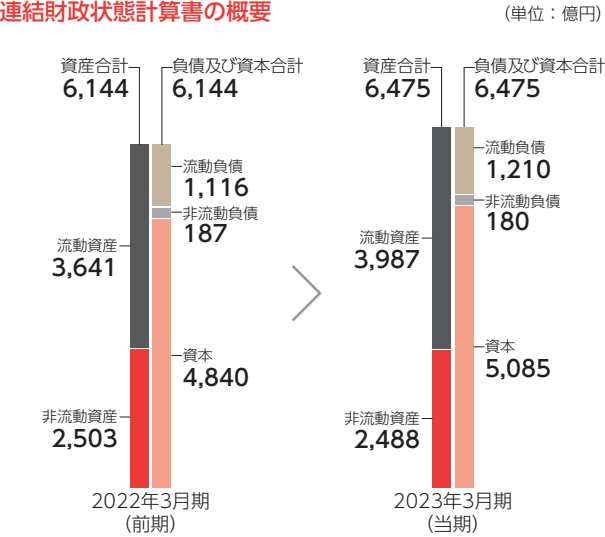
4つの基本戦略方針		
1	売上収益4,000億円の 必達と収益性の改善	- 労働環境の変化やカーボンニュートラル実現等の社会課題解決に対応した新商品の拡販によるシェア拡大・利益率向上 - 顧客ニーズに即したアフターサービス事業の展開による収益力の向上 - 誘客施設「アマダ・グローバルイノベーションセンター (AGIC)」を活用したビジネス領域の拡大と効率的な提案活動の推進
2	長期成長戦略への活動開始	- 当社グループで培ったレーザ技術の応用による新ビジネス分野への拡大 - グローバル製造改革による供給体制強化と収益力の改善 - DX、技術開発、環境、人財等のソフトを含めた戦略投資の実行
3	資本政策(株主還元)の実施	安定配当とROE向上を目指した自己株式の取得
4	ESG 経営・体制強化	- 商品の省エネルギー化の推進と事業所・工場排出CO₂の削減 - 人財能力開発、ダイバーシティ推進、働きがいのある職場づくり - 取締役会の多様性確保と機能強化、役員報酬制度の見直し、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化

連結業績の推移

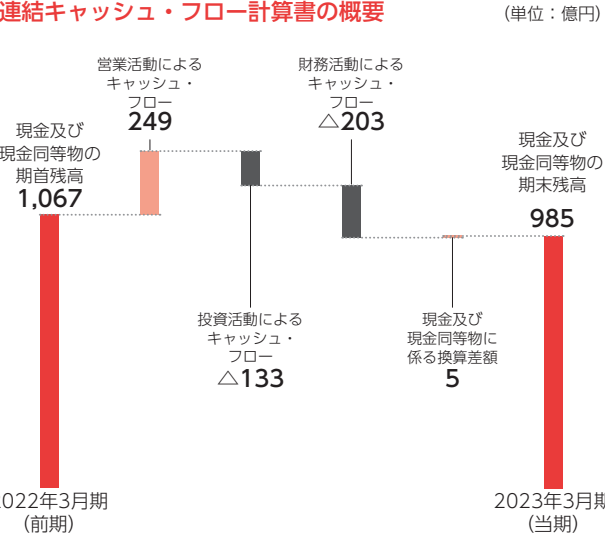
当期のポイント 底堅い設備投資需要による増収効果や販売価格の改善に加え、為替の円安推移等により売上・利益ともに過去最高を更新。地域別では北米・欧州が過去最高を更新し、日本も回復が一段と加速しました。



連結財政状態計算書の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

・資産

総資産は、前期末に比べ331億円増加し、6,475億円となりました。流動資産は、部材調達の遅延を背景とした原材料・仕掛品の積み増し等による棚卸資産の増加や増収に伴う営業債権の増加により、345億円増加の3,987億円となり、非流動資産は投資有価証券の償還等により14億円減少の2,488億円となりました。

・負債

負債は、営業取引増加に伴う営業債務等の増加により、前期末に比べ86億円増の1,390億円となりました。

・資本

資本は、利益剰余金の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の増加等により244億円増加の5,085億円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前期末と比べ78.1%から77.8%と0.3ポイント減少しました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、増収に伴い税引前利益が増加しましたが、部材調達の遅延への対応に伴う棚卸資産の増加や業績拡大による法人所得税支払額の増加により支出が増加し、249億円の収入(前期比319億円の収入減)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出に対し、有価証券及び投資有価証券の償還等による収入が上回ったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出により、133億円の支出(前期比54億円の支出増)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより、203億円の支出(前期比19億円の支出減)となりました。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当期末 2023年3月31日現在	前期末 2022年3月31日現在
資産		
流動資産	398,716	364,132
非流動資産	248,846	250,307
有形固定資産	176,668	164,429
無形資産	11,810	11,900
その他	60,365	73,974
資産合計	647,562	614,439
負債		
流動負債	121,013	111,655
非流動負債	18,028	18,749
負債合計	139,041	130,405
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	143,883
利益剰余金	288,300	269,067
自己株式	△12,099	△12,095
その他の資本の構成要素	29,273	24,164
親会社の所有者に帰属する持分合計	504,127	479,788
非支配持分	4,393	4,246
資本合計	508,521	484,034
負債及び資本合計	647,562	614,439

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	前期 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日
売上収益	365,687	312,658
売上原価	△206,332	△179,015
売上総利益	159,355	133,643
販売費及び一般管理費	△109,790	△94,432
その他の収益	1,369	1,568
その他の費用	△1,067	△2,240
営業利益	49,867	38,538
金融収益	2,894	3,899
金融費用	△3,378	△2,067
持分法による投資利益	225	126
税引前利益	49,608	40,496
法人所得税費用	△15,177	△12,497
当期利益	34,431	27,999
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,158	27,769
非支配持分	272	229
当期利益	34,431	27,999

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日	前期 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,949	56,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,323	△7,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,392	△22,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	4,288
現金及び現金同等物の増減額	△8,235	30,923
現金及び現金同等物の期首残高	106,791	75,868
現金及び現金同等物の期末残高	98,556	106,791

金属加工機械事業 82.4%

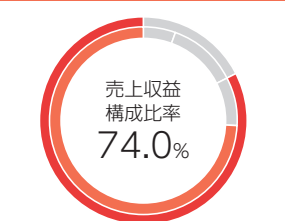
板金部門 微細溶接部門

売上収益 3,013 億円
前期比 17.8%増↑

当期のポイント

- 板金部門は、好調な設備投資需要を背景に自動化商品やファイバーレーザーの販売が拡大し、増収となりました。
- 微細溶接部門は、EV バッテリーや EV 関連部品向けが活況で、特に北米が売上を牽引し全地域で増収となりました。

板金部門

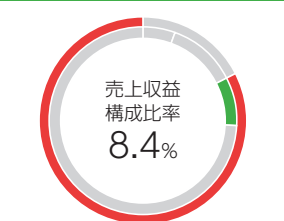


売上収益 2,704 億円
前期比 17.8%増↑



金属板に穴をあけたり、切断や折り曲げ等を行うマシンを扱っており、複数の加工を行う複合機や自動化の提案も行っていきます。

微細溶接部門



売上収益 309 億円
前期比 17.6%増↑



金属同士を溶接するマシンを扱っており、レーザーを用いた微細溶接をはじめ、電気抵抗を利用した精密抵抗溶接にも対応しています。

その他 0.4%
12億円



金属工作機械事業 17.2%

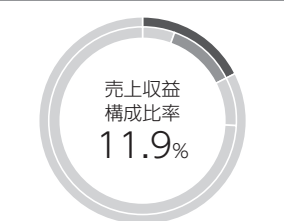
切削・研削盤部門 プレス部門

売上収益 630 億円
前期比 13.5%増↑

当期のポイント

- 切削・研削盤部門は、国内では新商品の投入が奏功し半導体・電子部品向けの売上が拡大。海外では特に北米で切削マシンの販売が好調に推移しました。
- プレス部門は、生産性向上を目的としたプレスマシンと搬送装置を組み合わせた自動化商品が増収に寄与しました。

切削・研削盤部門

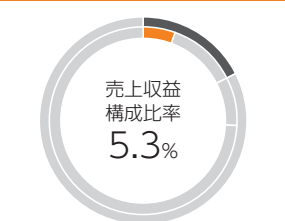


売上収益 435 億円
前期比 10.2%増↑



塊状の金属の切断と穴あけを行うマシンや金属の表面を削ってきれいに仕上げるマシンを扱っており、素材に応じたさまざまな加工を高精度で行うことができます。

プレス部門



売上収益 194 億円
前期比 21.7%増↑



金属板に圧力をかけて成形するマシンを扱っており、複数のマシンと搬送ロボットを組み合わせた自動加工ラインの提案も行っています。

新社長
INTERVIEW



略歴

山梨 貴昭 (やまなし たかあき)
生年月日：1963年12月9日(59歳)

1987年4月 当社入社
2009年4月 板金ソリューション開発製造本部ソリューション開発技術部門
 プランキング第二開発部長
2016年1月 Amada Advanced Technology GmbH 社長(欧州における R&D 会社)
2018年4月 上席執行役員 プランク開発本部長
2020年4月 常務執行役員 プランク開発部門長 兼 レーザ技術開発部門長
2021年6月 取締役 常務執行役員 板金技術開発本部担当 兼 生産本部掌管
2022年4月 取締役 専務執行役員 板金開発・生産本部長
2023年4月 代表取締役 社長執行役員

Q&A

4月1日に代表取締役社長執行役員に就任した山梨 貴昭に抱負やその素顔について聞きました。

Q 社長としての抱負を聞かせてください。

A 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた3年間、アマダは今後の世界経済を見据え、改革の方向性を模索してまいりました。その答えとして、アマダの新しい誘客施設であり、お客さまとともに新技術を創出する場でもある「アマダ・グローバルイノベーションセンター(AGIC)」を開設しました。私に課された使命は、このAGICを中心に、より技術志向を強めた活動にシフトし、新たなコンセプトと戦略をグローバルに展開することにより、100年企業に向けた盤石な体制を構築することだと考えております。私は、これまで常に市場の声に耳を傾け商品開発をしてまいりました。これからもお客さまとともに、まだ世にない加工方法やソリューションを創造して、モノづくりの未来に貢献してまいります。

Q 休日の過ごし方を教えてください。

A 小さいころからモノづくりに興味があり、プラモデルを組み立てるのが好きでした。また、体を動かすことも好きで、昔はテニスや湘南出身ということからサーフィンをしていましたが、最近はゴルフで汗を流すことが多くなりました。海外への単身赴任も経験した今、休日に家族で過ごすことが何よりもリラックスできる時間だと身に染みて感じています。

Q 株主の皆さまへメッセージをお願いします。

A アマダはモノづくり企業として「創造」と「挑戦」を繰り返してまいりました。これからも社会の思いをかなえ、新しい未来をともに創る企業であり続けたいと考えております。株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々のご理解をいただきながら、さらなる成長に邁進してまいりますことをこの場をお借りしてお約束いたします。より一層のご支援の程よろしくお願い申し上げます。

アマダグループサイトのご紹介



IRメール配信サービス

アマダの適時開示情報やお知らせをタイムリーにお届けします。ぜひご登録ください。

スマートフォンでもご登録いただけます。QRコード➡

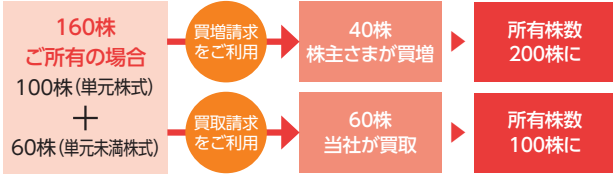


単元未満株式をお持ちですか？

●市場での売買ができません。
●議決権の行使ができません。
※ 1単元に満たない株式のみをご所有の株主さまの場合

当社は単元未満株式(1～99株)をご所有の株主さまには、単元株式に不足する数の当社株式を買い増して、単元株式にさせていただく「単元未満株式買増制度」、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく「単元未満株式買取制度」のいずれかをご利用いただけます。

■ 買取・買増制度の例



ご連絡先：みずほ信託銀行 証券代行部(フリーダイヤル)0120-288-324

株主さまアンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただきます。WEBアンケートを実施いたします。
●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約1か月間(2023年7月31日まで)です。

➡パソコンから
<https://q.srdb.jp/>

➡スマートフォン・携帯電話から
右のQRコードを読み取ること
で直接アンケート画面へアクセスできます。



➡メールから
enq@q.srdb.jp へ空メールを無記入でご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

【ネットでアンケート】は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/> をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
※アンケートに関するお問い合わせ先 kabu@takara-print.co.jp
※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。
【個人情報の取り扱いに関して】
お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>)のとおりです。



■ 会社概要

商 号 株式会社アマダ
(AMADA CO., LTD.)
創 業 1946年9月10日
資 本 金 54,768百万円
従業員数 連結 8,958名

■ 役員一覧 (2023年6月28日現在)

取 締 役

代表取締役 会長	磯 部 任
代表取締役 社長執行役員	山 梨 貴 昭
取締役 専務執行役員	田 所 雅 彦
取締役 専務執行役員	山 本 浩 司
取締役 常務執行役員	三 輪 和 彦
社外取締役	笹 宏 行
社外取締役	千 野 俊 猛
社外取締役	三 好 秀 和
社外取締役	小 部 春 美

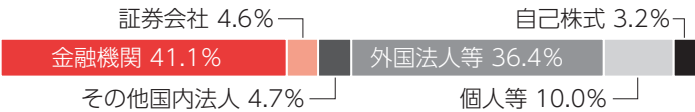
監 査 役

常勤監査役	柴 田 耕太郎
常勤監査役	藤 本 隆
社外監査役	竹之内 明
社外監査役	西 浦 清 二

■ 株式情報

発行済株式の総数 359,115,217株
(自己株式 11,458,462株を含む)
株主数 49,735名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株 主 確 定 日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 及び特別口座 の口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社
公 告 方 法	電子公告 https://www.amada.co.jp/ja/ir/stock_info/koukoku/ 事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

お問い合わせ先
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ: <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>
☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)



株式会社アマダ

〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田 200



見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林に配慮して適切に管理された
森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した当社のベジタブル
オイルインキを使用しています。